

## 第 6 回生物多様性トロンハイム会合の結果概要

## 1. 開催概要

- (1) 日 程：平成 22 年 2 月 1 日（月）～5 日（金）
- (2) 場 所：ノルウェー トロンハイム市内 ラディツン・ロイヤルガーデンホテル
- (3) 主 催：ノルウェー政府（環境省）、UNEP、生物多様性条約事務局等
- (4) 目 的：

参加者間で生物多様性条約に係る最新の情報の共有と議論を行い、SBSTTA14 及び WGR13 への科学的情報に基づいたインプットを行い、COP10 での議論に貢献すること。

- (5) 出席者：

主催者側関係者の他、生物多様性条約締約国（約 100 カ国）、関係国際機関、NGO などから計約 300 名が参加（主催者側の発表）。

日本政府からは、外務省地球規模課題総括課前田企画官、環境省地球環境局島田国際調整官、同自然環境局生物多様性地球戦略企画室鳥居室長等が出席。

## 2. 議事概要

- (1) ノルウェー環境大臣等につき、環境省の鳥居室長より COP10 議長国として開会挨拶が行われた。
- (2) 各分野の第一線の関係者から、生物多様性と気候変動、TEEB、ポスト 2010 年目標の設定に係る様々な発表が行われ、それらを踏まえた質疑応答形式で議事が進められた。
- (3) 3 日（水）及び 4 日（木）の午後には、それぞれ 3 つのグループに分かれた 2 時間程度の討議が行われた。
- (4) 上記の議論等を踏まえ、以下の事項が共同議長等により取りまとめられた。
  - ・ 2010 年目標は関係者の行動の動機付けにならなかったもの、達成までには至らなかった。
  - ・ 生物多様性の損失及び生態系サービスの劣化は、人間の福利により大きな負の影響を及ぼしつつあり、社会の存亡にも関わりかねない問題となりつつある。
  - ・ 転換点 (tipping point) を回避するため、緊急な取組が求められている。
  - ・ 生物多様性は持続可能な開発のための自然の資産 (natural capital) である。
  - ・ 行動しないことは、行動することよりも結果的に費用がかかる。
  - ・ 我々が認識しているのよりも多くの経済セクターが生物多様性に依存している。
  - ・ 生物多様性と気候変動は不可分の関係である。
  - ・ 実行が何よりも重要である。
  - ・ 今こそ科学と知識をスケールアップする時である。
  - ・ 生物多様性が重大な問題であることを普及啓発する必要がある。
  - ・ これまで以上に、多くのリソースが重要である。
  - ・ 有効なターゲットの設定が重要である。